

2023年3月期第2四半期 決算説明会

2022年11月28日

株式会社 **テックス**

STANDARD
TOKYO

証券コード：1905



1. 2023年3月期第2四半期 決算説明
2. 2023年3月期 業績予想
3. 中期経営計画（2021年度～2023年度）の進捗状況
4. ご参考資料

1. 2023年3月期第2四半期 決算説明

売上高は前年同期比16億73百万円増（25%増）の85億11百万円

- 前期よりずれ込んだ「渋井川水門本体工事」や、「大阪モノレール支柱建設工事」など大型の土木杭工事が上期に多く完工したことから、前年同期を大幅に上回った。

営業利益は前年同期比1億86百万円増（4.8倍）の2億34百万円

- 土木杭工事の増収のほか、施工機械の稼働が高まったことなどから工事利益率が改善したことにより、売上総利益が前年同期比2億58百万円の増。
- 人件費や調査研究費の増加により、販売費及び一般管理費は前年同期比72百万円の増。

- ✓ 前期よりずれ込んだ「渋井川水門本体工事」や、「大阪モノレール支柱建設工事」など大型の土木杭工事が上期に多く完工したことから増収。利益は、施工機械の稼働が高まったことなども加わり前年同期の3～4倍。
- ✓ 土木杭工事を中心に、建築杭工事、地盤改良工事それぞれで大型物件を受注していることから、受注高、受注残高ともに増加。

(単位：百万円)

	2022/3期 2Q実績	2023/3期計画 (2022年5月13日発表)	2023/3期 2Q実績	対2022/3期2Q実績比		対2023/3期計画比	
				増減金額	増減率	差額	進捗率
売上高	6,838	17,500	8,511	1,673	24.5%	△8,988	48.6%
営業利益	48	450	234	186	384.1%	△215	52.2%
経常利益	72	500	265	192	265.3%	△234	53.0%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	61	310	207	146	236.5%	△102	67.0%
EPS（1株当たり利益）	9.21円	46.34円	31.32円	22.11円	240.1%	△15.02円	67.6%
受注高	7,251	-	9,394	2,143	29.6%	-	-
受注残高	5,277	-	6,515	1,238	23.5%	-	-
純資産 (自己資本比率)	※1. 12,300 (67.4%)	12,400 (69.7%)	12,273 (68.0%)	※2. △27	△0.2%	△126	99.0%
総資産	※1. 17,681	17,800	17,523	※2. △158	△0.9%	△276	98.4%

※1.2022/3期末実績

※2.2022/3期末比

完成工事

工事名	工法 (施工地)	完成年月
SUBARU（泉）工場移転に伴う建屋建設工事 ボディ工場	地盤改良 (群馬県大泉町)	2022年7月
令和2年度県債特定河川2-002号渋井川水門 本体工事のうち水門工杭基礎工事	土木杭 (宮城県大崎市)	2022年8月
大阪モルレー支柱建設工事（桑才新町工 区）	土木杭 (大阪府門真市)	2022年7月

受注残工事

工事名	工法 (施工地)	完成予定年月 (2022年10月31日現在)
新名神高速道路城陽工事	土木杭 (京都府城陽市)	2023年6月
松浜雨水ポンプ場調整池工事	土木杭 (新潟県新潟市北区)	2023年1月
北海道新幹線、市渡高架橋他	土木杭 (北海道北斗市)	2023年1月

建設事業

国内では、当社及び(株)テノックス技研、(株)広島組、大三島物産(株)が基礎工事に特化した建設事業を行っております。

海外では、TENOX ASIA COMPANY LIMITEDが事業を行っております。

土木建築コンサルティング全般等事業

(株)複合技術研究所(※)が、地盤の強化・補強に関する分野のシンクタンクとして、設計・解析・実験業務等を行っております。(公財)鉄道総合技術研究所とタイアップし、鉄道に関するコンサルティング業務も行っております。

※社員数27名のうち主な有資格者

工学博士 1名、技術士(総合技術監理部門) 1名、技術士(土質及び基礎) 2名、技術士(鉄道) 1名、
技術士補 9名、一級土木施工管理技士 5名、測量士 2名

その他の事業

不動産賃貸事業等を行っております。

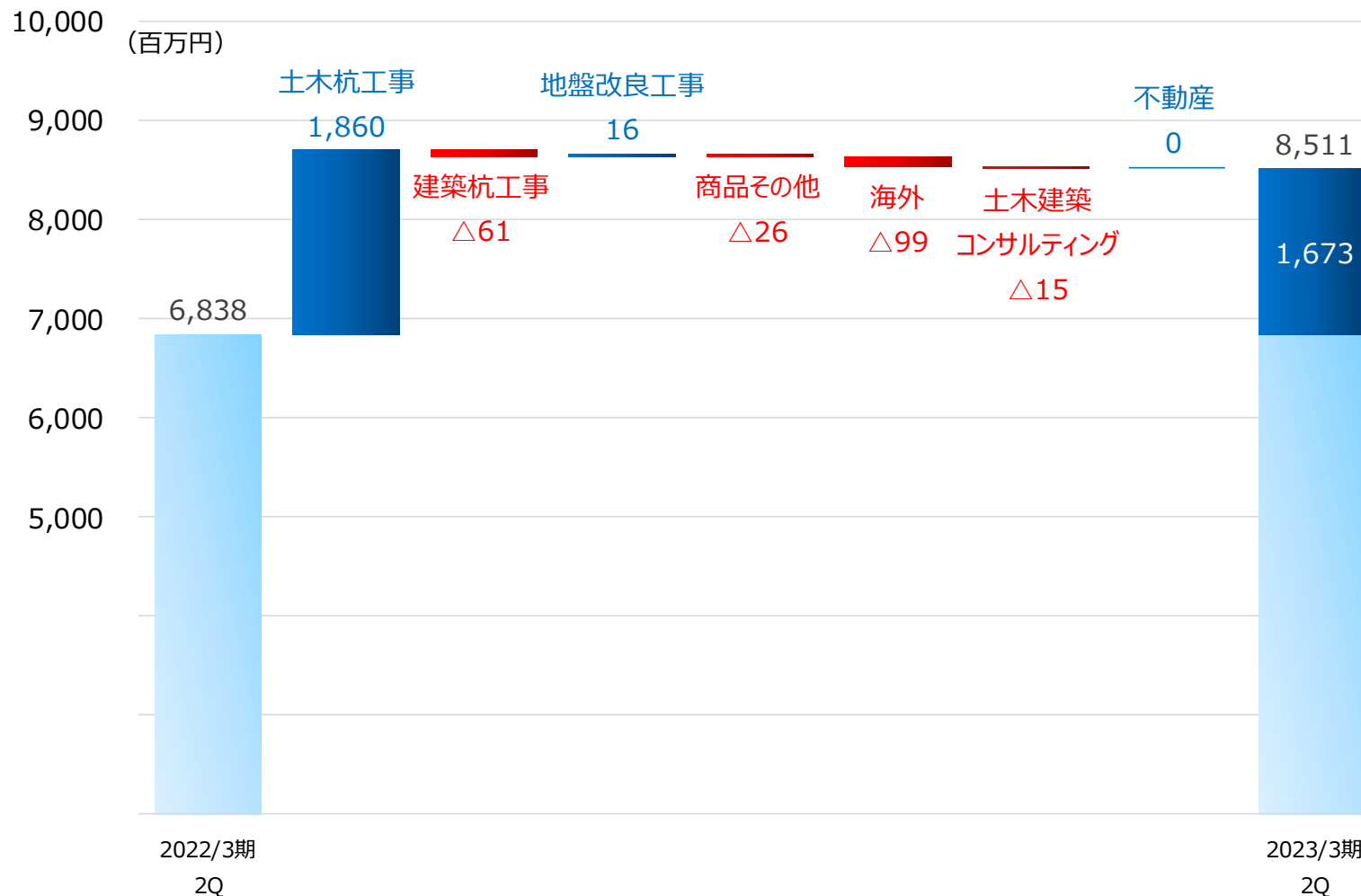
- ✓ 建設事業は、前期よりずれ込んだ「渋井川水門本体工事」や、「大阪モノレール支柱建設工事」など大型の土木杭工事が上期に多く完工したことから増収。利益は、施工機械の稼働が高まったことなども加わり前年同期の3倍。
- ✓ 土木建築コンサルティング全般等事業は、例年下期に成果物の納期が集中、上期は経費先行により営業損失。
- ✓ その他の事業は、2018/3期にさいたま市の賃貸マンションを売却、2019/3期に川崎市の土地に特別養護老人ホームを建設、2020/3期より賃貸を開始している。

(単位：百万円)

		2019/3期2Q		2020/3期2Q		2021/3期2Q		2022/3期2Q		2023/3期2Q		対2022/3期2Q比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
建設事業	売上高	11,467	99.1%	8,765	98.6%	7,094	98.5%	6,720	98.3%	8,410	98.8%	1,689	25.1%
	セグメント利益 (利益率)	516 (4.5%)	103.1%	633 (7.2%)	105.9%	41 (0.6%)	245.8%	93 (1.4%)	192.3%	279 (3.3%)	118.9%	185	199.3%
土木建築 コンサルティング 全般等事業	売上高	101	0.9%	116	1.3%	98	1.4%	104	1.5%	88	1.0%	△15	△15.1%
	セグメント利益 (利益率)	△14 -	△3.0%	△38 -	△6.4%	△26 -	△156.2%	△49 -	△101.5%	△48 -	△20.8%	0	-
その他の事業	売上高	0	0.0%	11	0.1%	13	0.2%	13	0.2%	13	0.2%	0	△0.0%
	セグメント利益 (利益率)	0 -	△0.2%	3 (25.9%)	0.5%	1 (12.9%)	10.4%	4 (33.0%)	9.2%	4 (33.3%)	1.9%	0	0.8%
計	売上高	11,569	100.0%	8,893	100.0%	7,205	100.0%	6,838	100.0%	8,511	100.0%	1,673	24.5%
	セグメント利益 (利益率)	500 (4.3%)	100.0%	597 (6.7%)	100.0%	16 (0.2%)	100.0%	48 (0.7%)	100.0%	234 (2.8%)	100.0%	186	384.1%

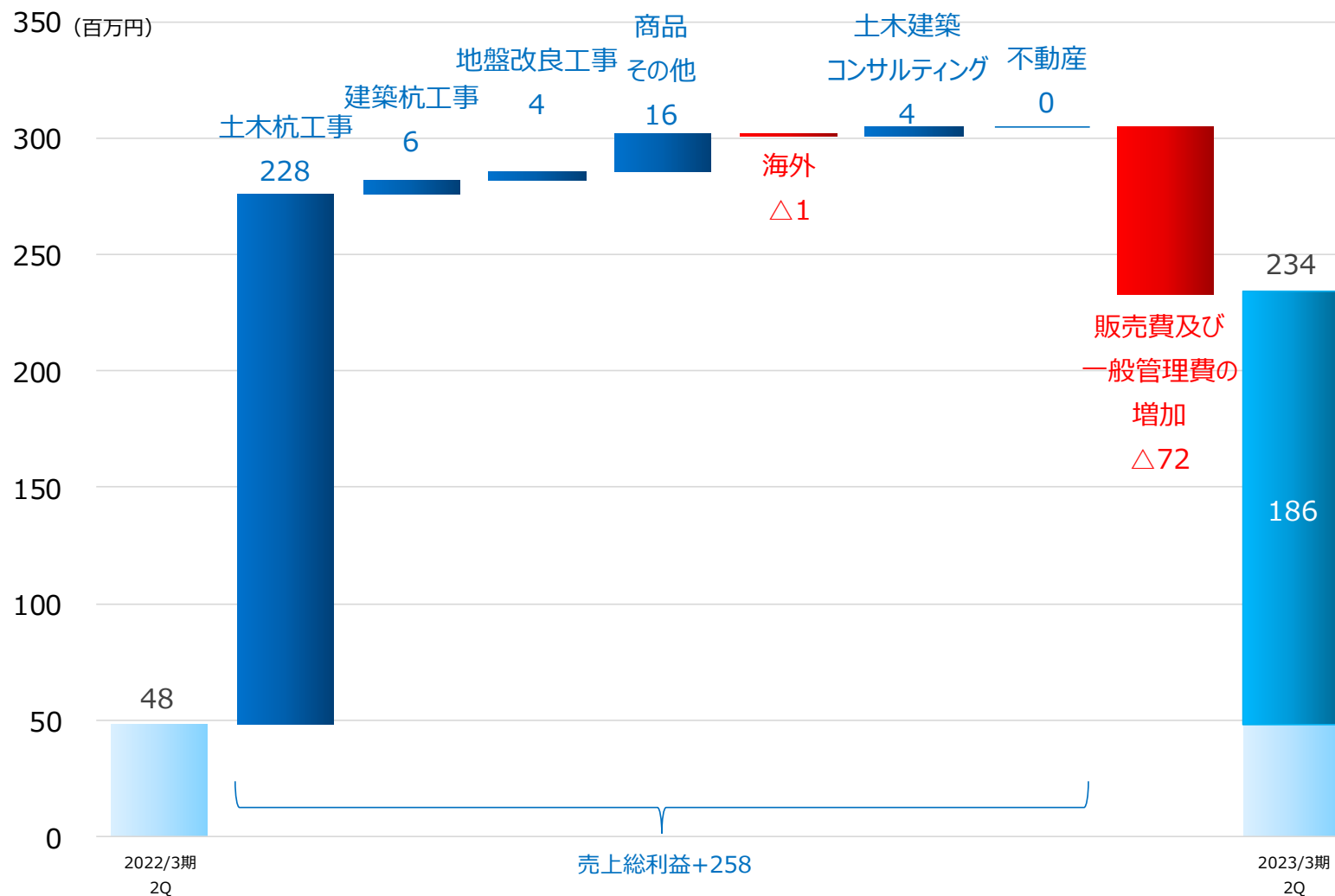
売上高の増減要因

- ✓ 土木杭工事は、前期に予定していた「渋井川水門本体工事」や、「大阪モルルール支柱建設工事」など、大型工事が多く完工したことから、前年同期を大幅に上回った。
- ✓ その他は、概ね前年同期と同じ水準。海外は、ベトナムのロックダウンが影響し減収。



営業利益の増減要因

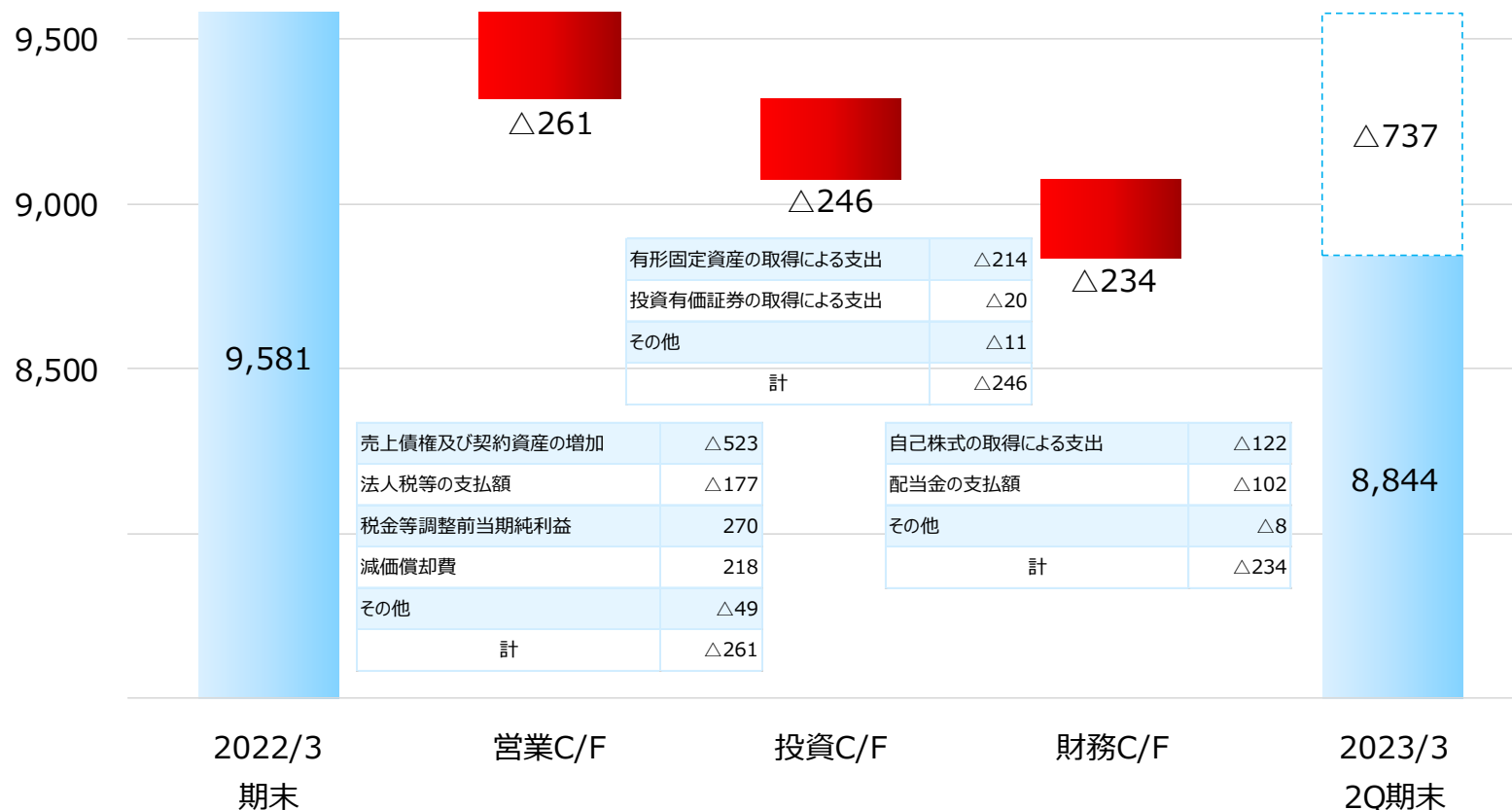
- ✓ 土木杭工事の増収による増益に加え、施工機械の稼働が高まったことなどによる利益が増加。
- ✓ 販売費及び一般管理費は、人件費や調査研究費などが増加。



キャッシュ・フローの増減要因

- ✓ 営業C/Fは、主に売上債権などの増加により資金が減少。
- ✓ 投資C/Fは、主に施工機械関係の有形固定資産の取得による支出で資金が減少。
- ✓ 財務C/Fは、主に自己株式の取得による支出や配当金の支払により資金が減少。

10,000 (百万円)



2. 2023年3月期 業績予想

- ✓ 売上高は、国内建設事業で前期よりずれ込んだ大型物件が上期に完工し、下期より建築でも半導体工場などの大型物件の施工が予定されることなどから、予想通りの進捗を見込む。
- ✓ 利益は、建設資材や燃料などの価格高騰の影響を受けることが予想されることから、前期比減少を見込むものの想定通り。
- ✓ 2022年5月13日に公表した連結業績予想から変更していない。

(単位：百万円)

		2021/3実績	2022/3実績	2023/3予想	対2022/3実績比	
					増減金額	増減率
売上高	国内建設事業	15,292	14,300	16,840	2,539	17.8%
	海外建設事業	67	150	200	49	33.0%
	土木建築コンサルティング 等事業	546	365	460	94	25.8%
	計	15,906	14,817	17,500	2,682	18.1%
	営業利益	308	466	450	△16	△3.5%
	経常利益	331	516	500	△16	△3.1%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	173	357	310	△47	△13.4%

3. 中期経営計画の進捗状況 (2021年度－2023年度)

長期ビジョン（目指すべき企業像）

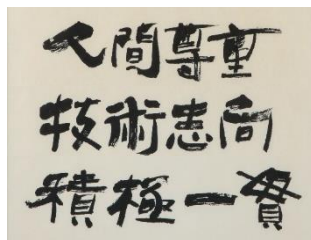
変化する社会のニーズに適応した技術の革新に積極的に取り組むことで、
新たな価値と市場を創出する

基礎工事を通し、社会に「安全」「安心」を提供し、全てのステーク
ホルダーが豊かさを実感できるサステナブルな企業を目指す

中期経営計画

現中期経営計画は、長期ビジョンの達成に向けた **Phase 2** と
位置づけ、変化が著しい経営環境を見据えた戦略を構築する

経営理念

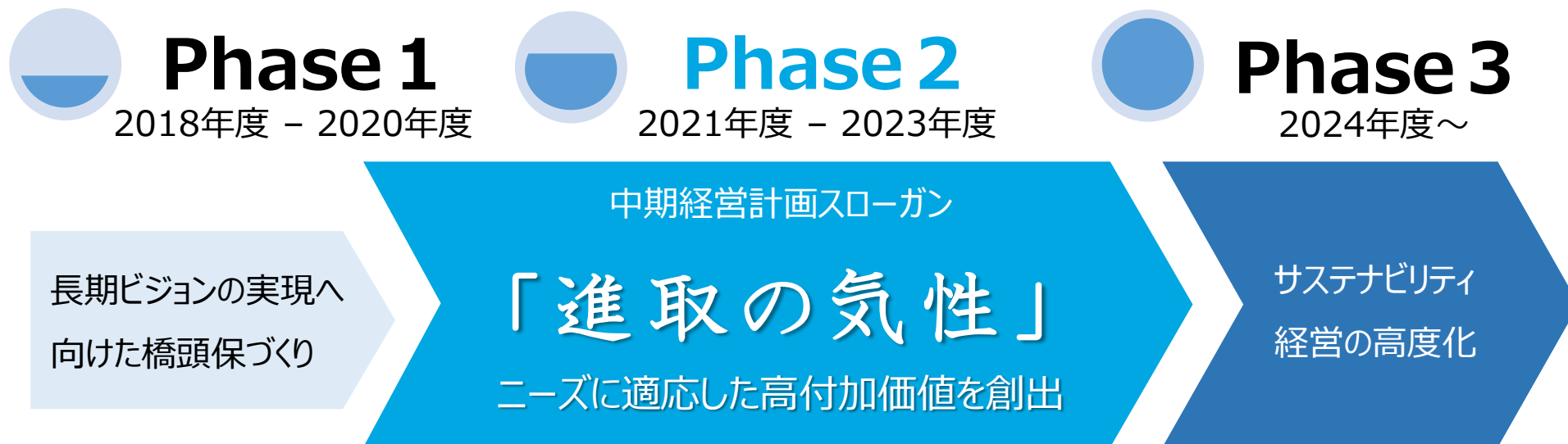


長期ビジョン
(目指すべき企業像)

中期経営計画
(2021年度－2023年度)

経営理念

建設需要の変化、VUCA（※）にも**適応**でき、新たな50年の礎となる高付加価値を追求



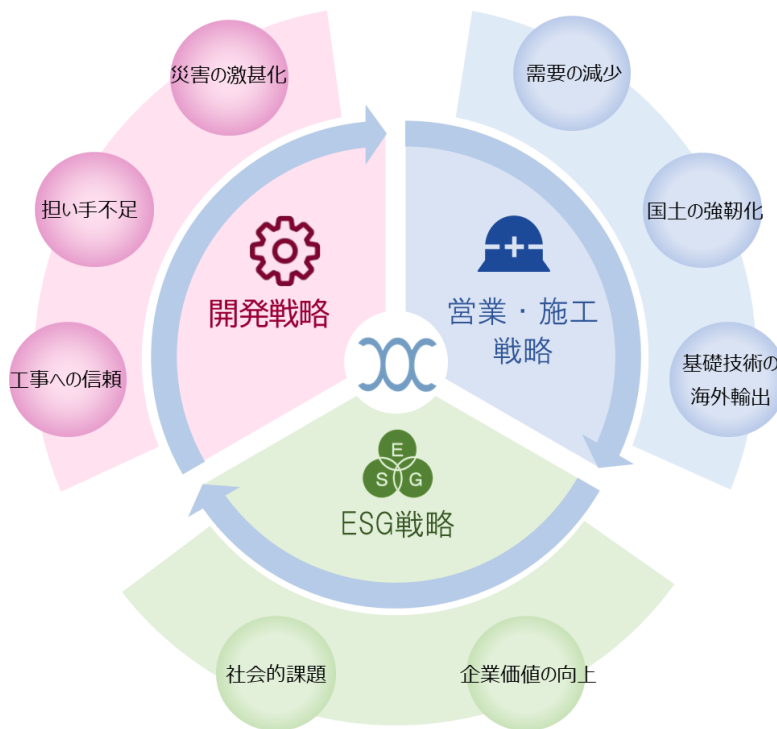
（※VUCA：先行き不明瞭な時代のこと）

前中計からの課題、経営環境・ニーズの変化を、3つの基本戦略で解決

開発戦略

基礎分野における
高付加価値の創出

- ⚙️ 環境変化と国土の強靱化に
基礎技術で貢献
- ⚙️ 社会が安心できる信頼性を
確立



営業・施工戦略

施工技術を駆使した
国土強靱化への貢献

- 🏗️ 設計提案から施工までの
サプライチェーンの実現
- 🏗️ 開発途上国の社会インフラ
整備に貢献

ESG戦略

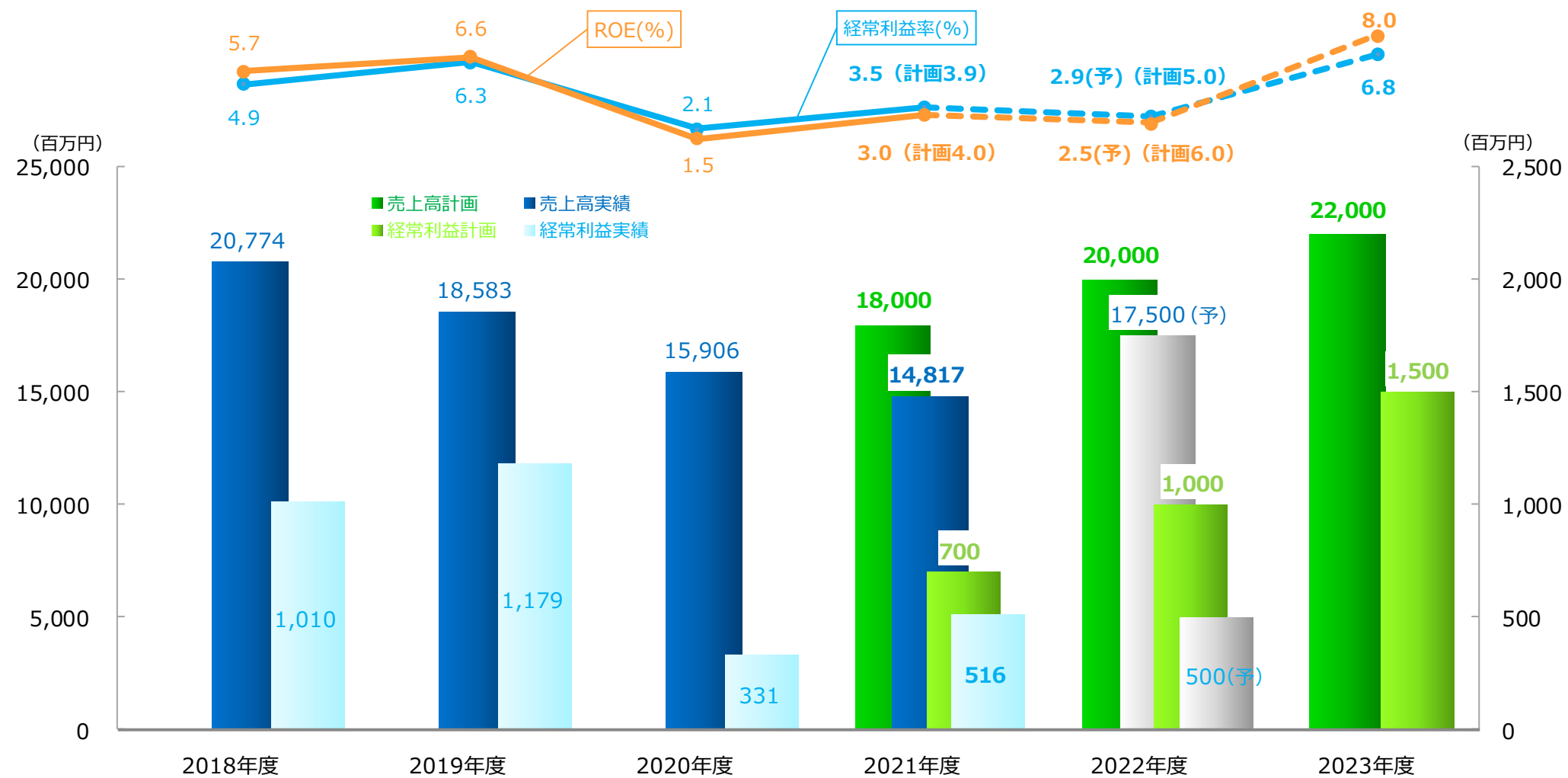
社会課題解決、企業価値向上への取り組み



サステナビリティ経営の高度化

経営数値目標（2021年度 - 2023年度）

株式会社 テノックス



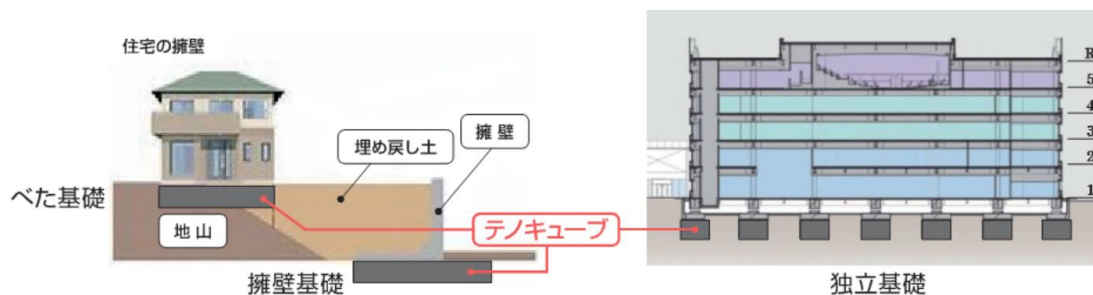
		(計画)	(実績)	(計画)	(予想)	(計画)
(売上内訳)	国内建設事業	17,100	14,300	19,000	16,840	20,800
	海外建設事業	400	150	500	200	600
	土木建築コンサルティング事業	500	365	500	460	600

① 営業領域の拡張 → ワンストップサービスの実現へ

✓ 浅層混合処理工法「TENO Q-be (テノキューブ)」

- 2020年5月より販売をスタート。これまで8件を受注し順次施工を行なっている。
- 2022年1月にタスクフォースを立ち上げ、本格的に事業参入するための取り組みを加速。
- 現在テノキューブの施工管理装置を製作中で、**来年度中の公的認証取得**を目指す。“品質を担保する浅層混合処理工法”を武器に、拡販に弾みをつける。

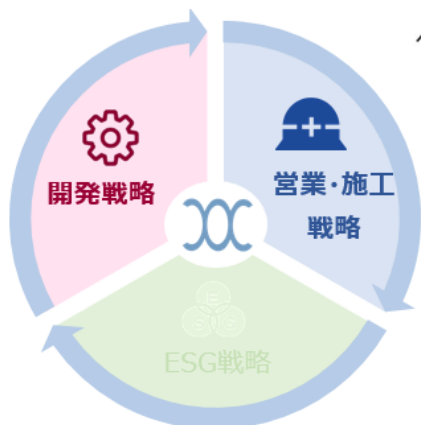
✓ 物流施設、データセンターといった大型建築物の受注を目的とする、**コンクリートパイルの高支持力杭工法の開発**に着手



TENO Q-be 適用範囲



TENO Q-be 切梁下部での施工



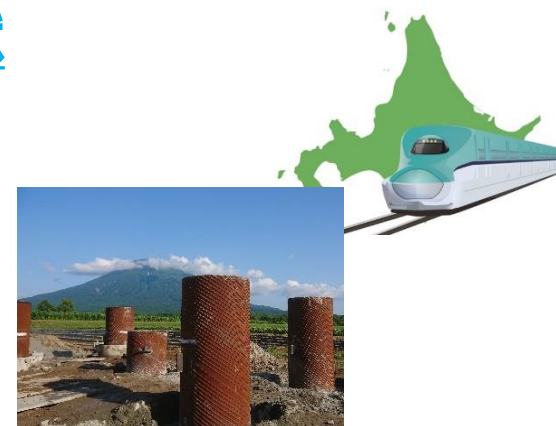
- 浅層・中層改良工法を展開
コンクリートパイル事業の拡大
- 新技術の創出

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



② 国土強靱化、リダンダンシー（※）プロジェクトへの貢献

- ✓ 北海道新幹線延伸事業の高架部工事第一弾「北海道新幹線、市渡高架橋他」の基礎工事を受注し、2022年8月より施工を開始
- ✓ 「大阪湾岸道路西伸部」「新名神高速道路」「大阪モノレール延伸」など関西インフラ強靱化プロジェクトの基礎工事を受注し、順次施工中
- ✓ 近年頻発する豪雨災害に備える「松浜雨水ポンプ場調整池」（新潟市北区）の基礎工事を受注し、2022年10月より施工を開始



北海道新幹線鋼管ソイルセメント杭施工試験



大阪モノレール支柱建設工事（桑才新町工区）


※リダンダンシー

「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、国土計画上では、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されている体制を示す。

〈国土交通省ホームページより〉

 リダンダンシープロジェクトへの貢献

 基礎地盤の強靱化への貢献
…国土強靱化政策、減災・防災への提案

 S：激甚災害への備え…国土のリダンダンシー整備への貢献



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



③ ダイバーシティ&インクルージョン

✓ 2022年6月29日より、当社で初の女性社外取締役就任

女性役員比率12.5% (1/8名)

2021年度上場3,795社の女性役員比率9.0%
うち建設業の女性役員比率7.6%
※東京商工リサーチ「2021年度決算女性役員比率調査」より

✓ 2022年10月より、当社で初めてベトナム人社員を圏央道の現場管理者（※主任技術者）として起用

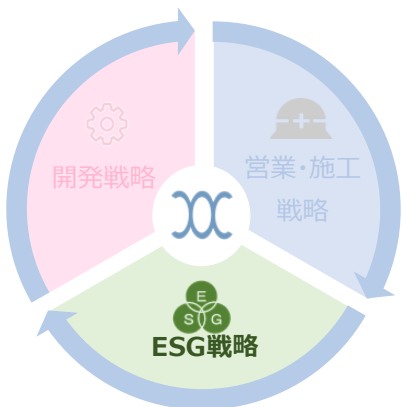
※公共工事で必置となる主任技術者になるためには国家資格（土木施工管理技士）が必須
〔参考〕令和3年度2級土木施工管理技術検定合格率40.8%（第二次検定）…国土交通省HPより



鈴木 みき氏

略歴

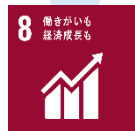
- 1999年4月 弁護士登録光和総合法律事務所入所
- 2004年4月 同所パートナー（現任）
- 2008年4月 法務省入札・契約適正化調査委員会委員（現任）
- 2010年4月 慶應義塾大学法科大学院非常勤講師（現任）
- 2016年10月 東京家庭裁判所非常勤裁判官
- 2017年2月 (株)藤和ハウス社外監査役
- 2021年6月 (株)レスターホールディングス社外取締役〔監査等委員〕（現任）



S : 人材の確保と育成…ダイバーシティの推進



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



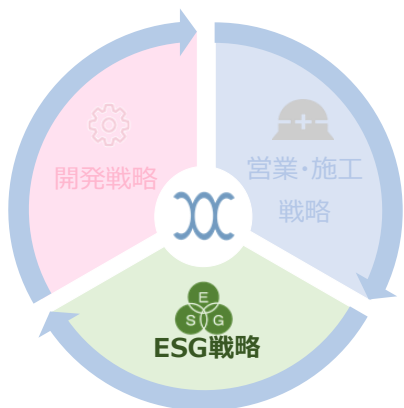
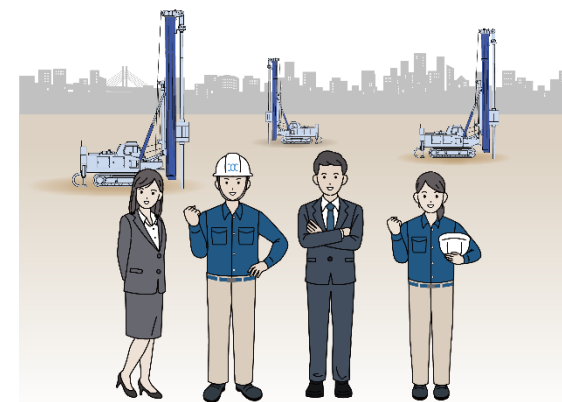
④ 健康経営の推進 → ウェルビーイング経営へ

- ✓ 従業員一人一人に対してメンタル、フィジカルともにサポートできる施策を実施
 - ・ 現場作業員熱中症対策の実施（空調服の採用など）
 - ・ 健康診断項目の拡充及び全従業員の健康診断受診、35才以上は腫瘍マーカー・腹部超音波検査受診
 - ・ ストレスチェックの実施、イントラネットに社外カウンセリング窓口を設置、管理職層向けメンタルヘルス・ラインケア研修の実施
 - ・ 禁煙啓発セミナーの実施、禁煙外来治療費補助、非喫煙手当・禁煙手当の支給
- ✓ 取り組みの成果として、2022年2月に全国健康保険協会東京支部より「**健康優良企業 銀の認定**」を取得
- ✓ 2022年10月1日より施行された「**産後パパ育休**」の取得の推進
- ✓ 長時間労働対策の実施や人事制度の改定など、より健康を意識した経営に取り組む



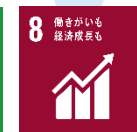
健康優良企業

etc.



S : 人材の確保と育成…働きがいのある職場環境の実現

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



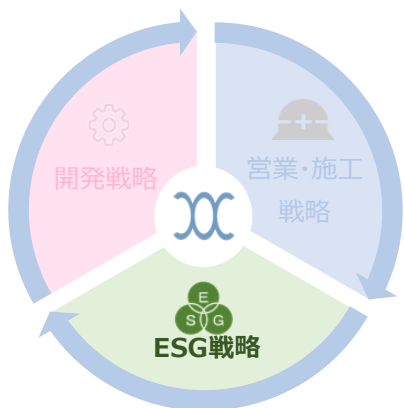
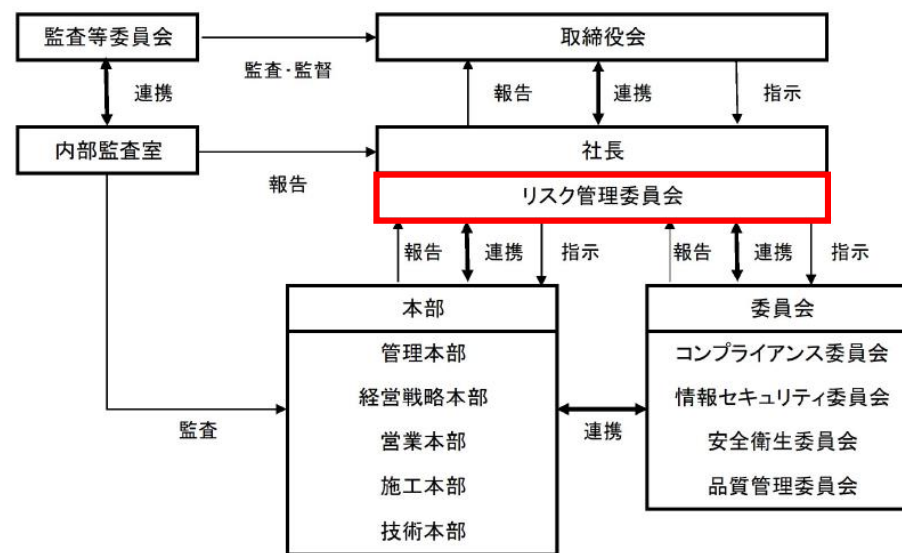
⑤ リスク管理委員会の設置

- ✓ 2022年9月20日に代表取締役社長を委員長とする「**リスク管理委員会**」を設置
- ✓ 「リスク管理委員会」は当社の様々なリスクを把握し、そのリスク対応を支援し、リスク管理体制を強化する組織

<リスク管理委員会の役割>

- ① 全社のリスク管理状況（リスクの特定・把握・分析・評価・対応）を統括
- ② グループ全体のリスクに関する方針を策定
- ③ リスク発見時の適切な対応を可能とする実効的かつ持続的な組織の構築と運用を図る

リスク管理体制



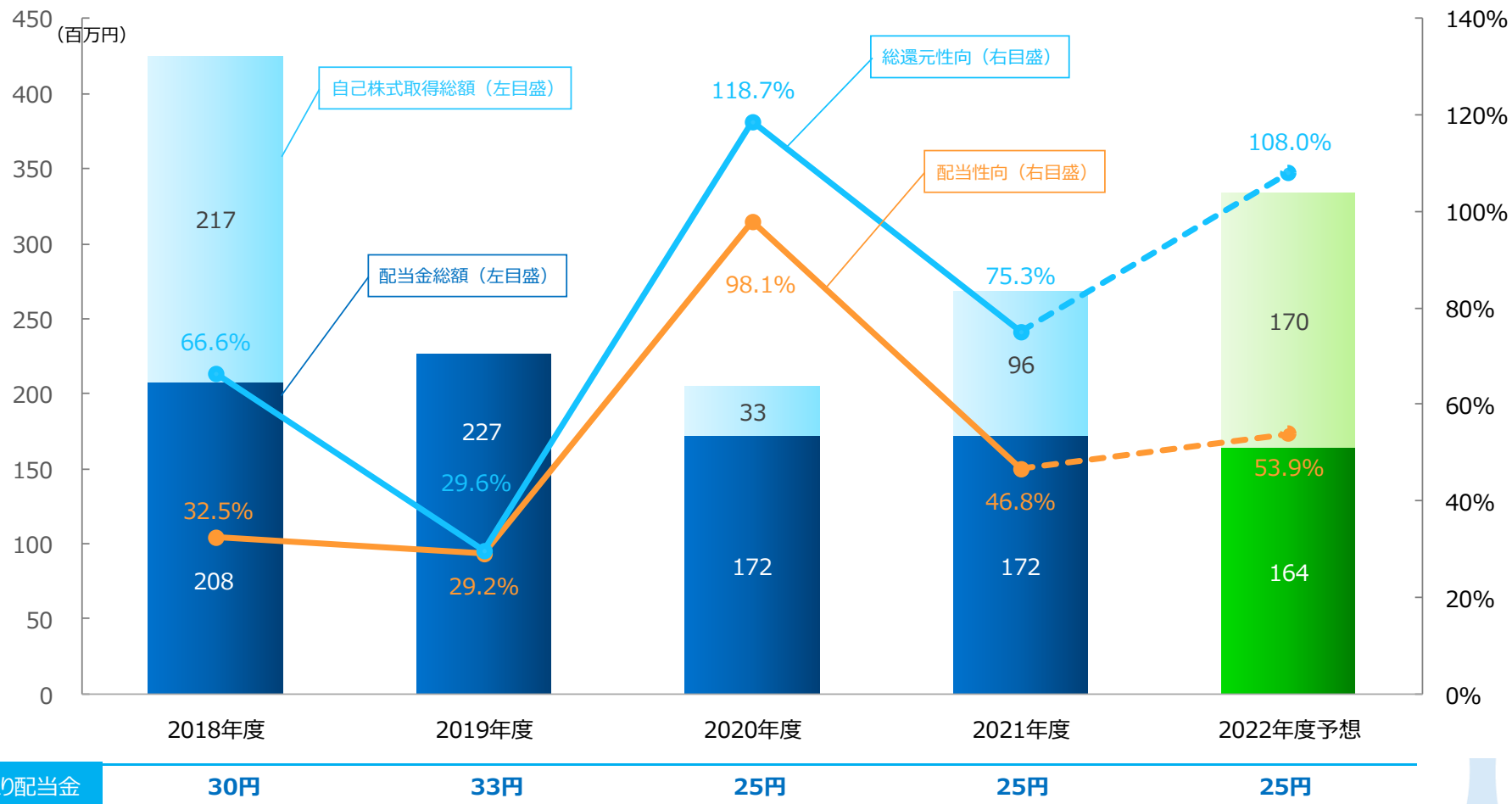
 G : 経営の健全性…リスクマネジメント体制整備

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



株主還元政策の進捗状況

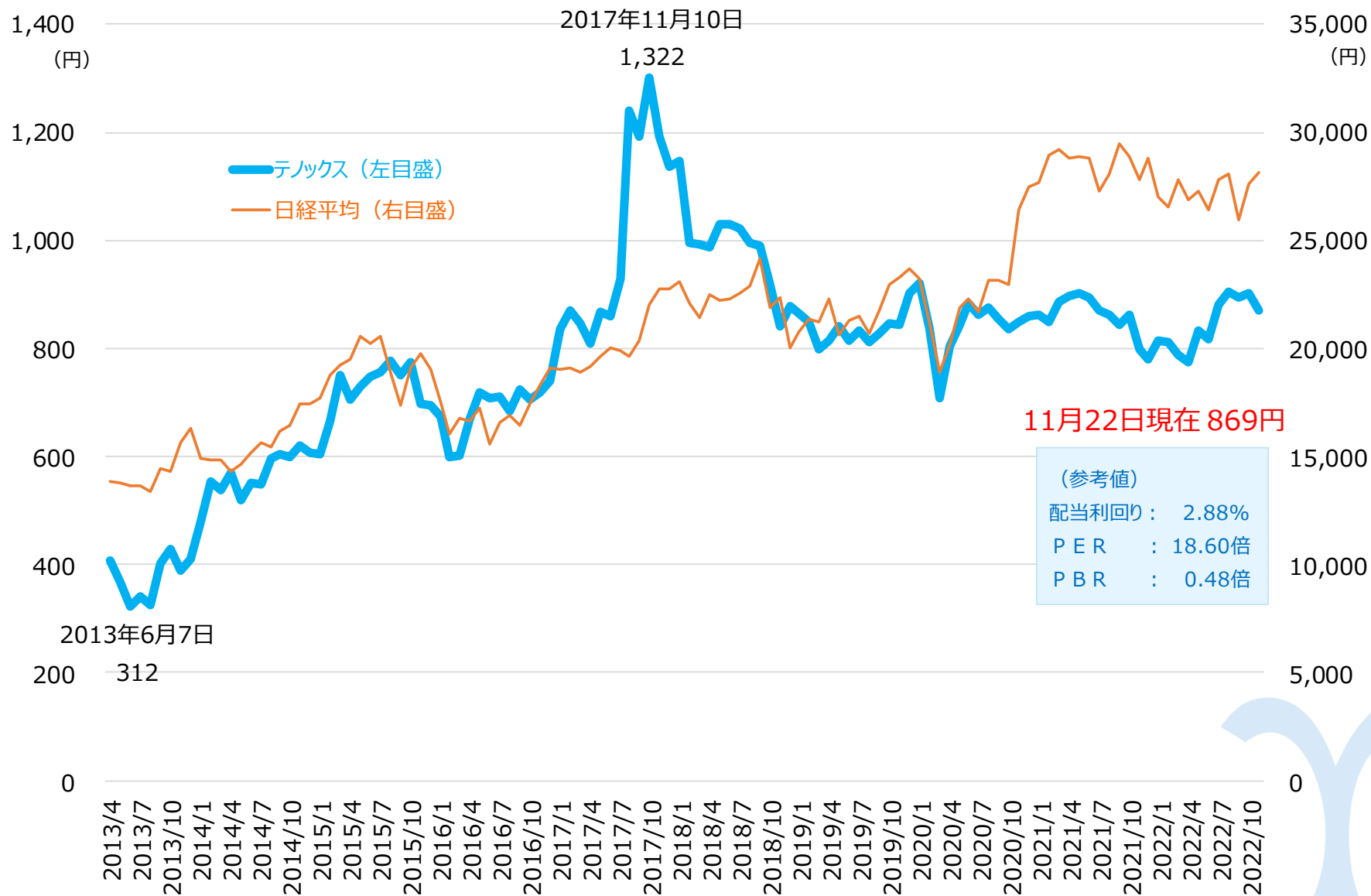
- ✓ 中期的な見通しも勘案したうえで、連結配当性向30%程度を目安に安定的な配当を実施。
- ✓ 機動的な自己株式取得を実施。2022年度は1億70百万円（20万株）の自己株式取得を実施中。
- ✓ 2022年度に35万株の自己株式消却を実施予定、充実した株主還元を行う。



※ 総還元性向 = (配当金総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益、配当性向 = 1株当たり配当金 ÷ 1株当たり当期純利益

株価推移 (2013年4月から2022年11月)

株式会社 テノックス



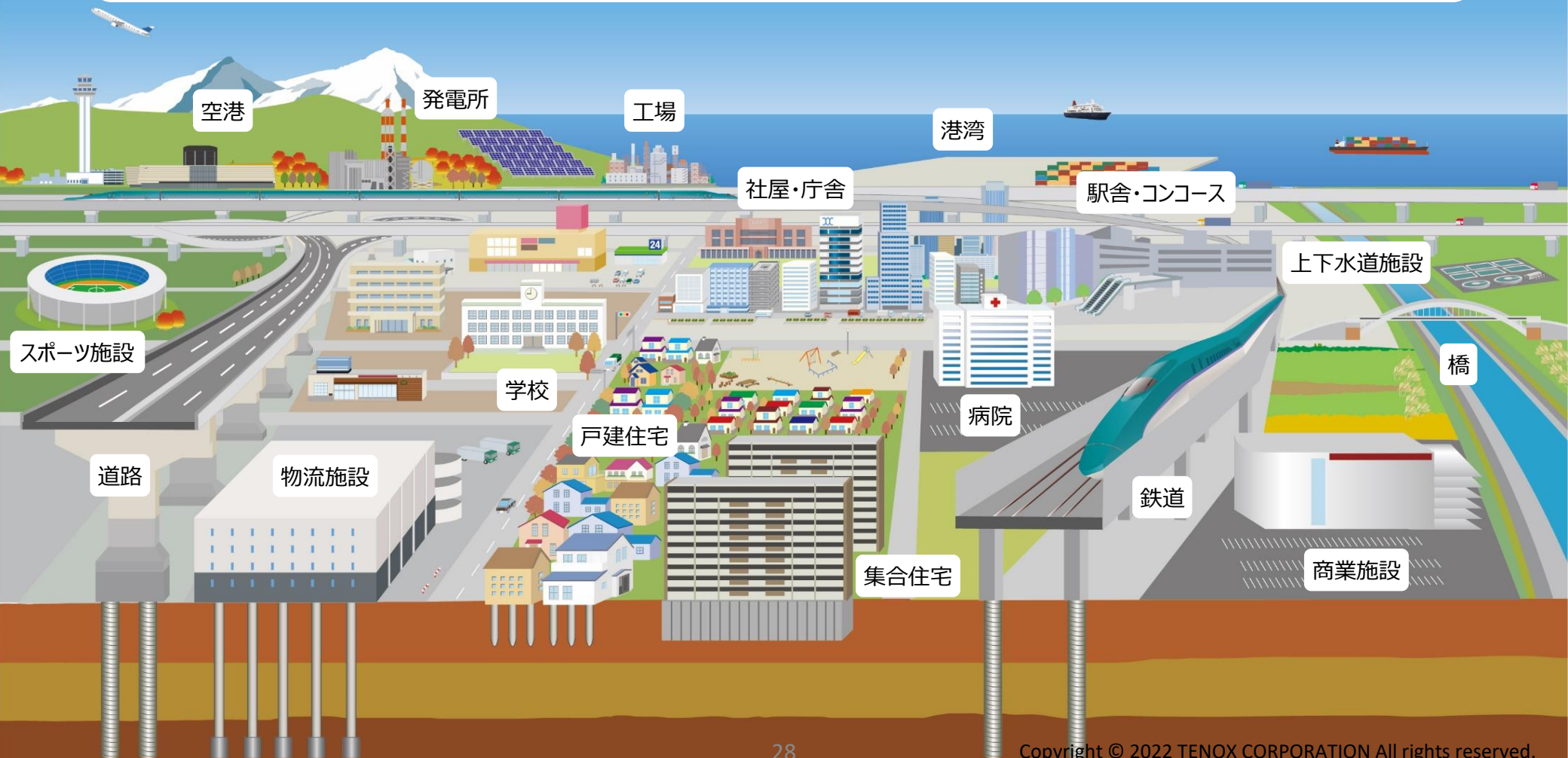
ご清聴いただき、ありがとうございました。

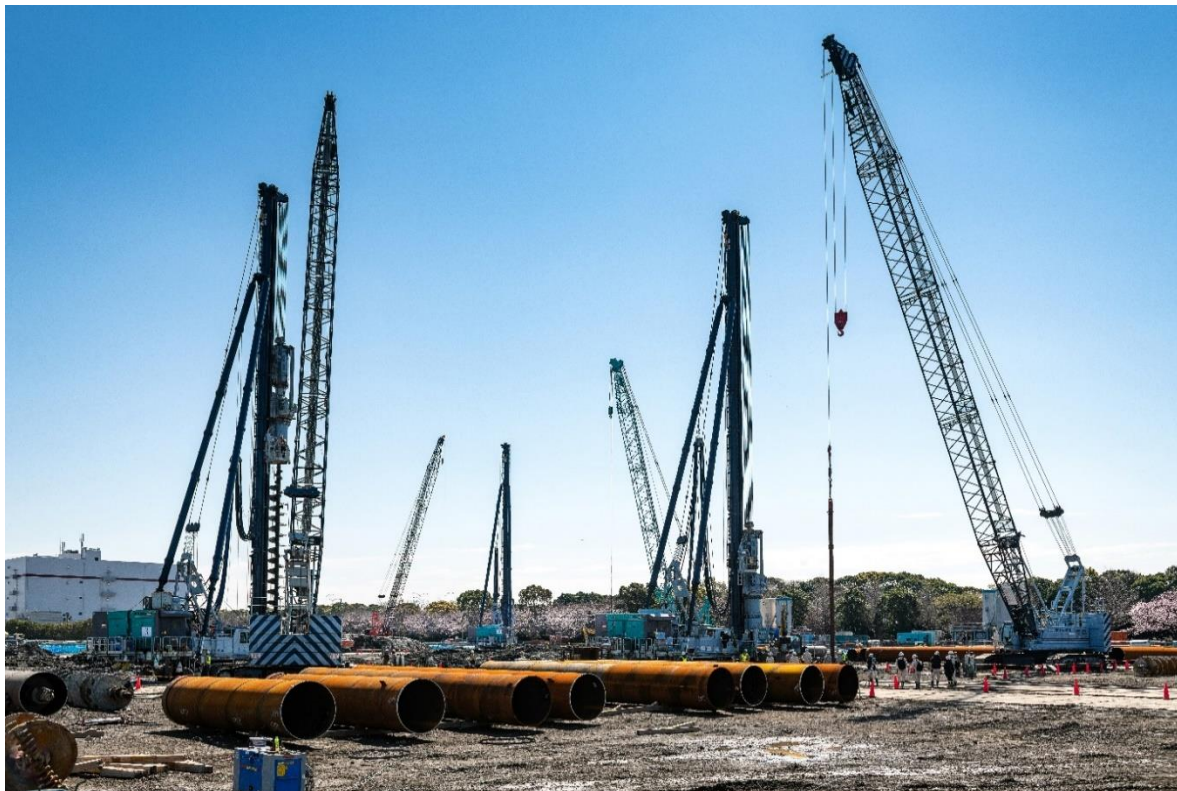
4. ご参考資料

会社概要 (プロフィール)

株式会社 テノックス

住宅、商業施設、病院、倉庫、工場、鉄道、道路等、私達の身の回りにおける様々な構造物を利用するすべての方々に、基礎工事を通して「安全」と「安心」をお届けしています。





社名	株式会社テノックス (英訳名) TENOX CORPORATION
本社所在地	東京都港区芝五丁目25番11号
設立	1970年7月8日
資本金	17億1,090万円
代表者	代表取締役社長 佐藤 雅之
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・コンクリートパイル、鋼管パイルの販売およびその杭打工事の請負・地盤改良工事の請負
従業員数	連結323名 (2022年9月30日現在)
拠点・グループ会社	国内拠点：11ヶ所 グループ会社：国内4社・海外1社
上場市場	東京証券取引所 スタンダード (証券コード：1905)

基礎工事に特化した建設事業を行い、環境負荷の低減に積極的に注力

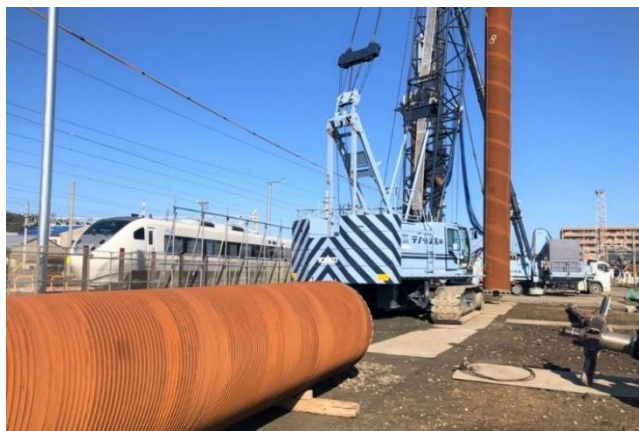
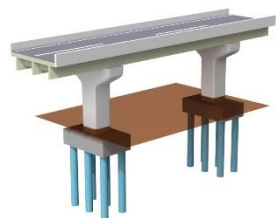
杭工法



地盤改良工法



施工方法が異なる2つのカテゴリを有していることが特徴



ガンテツパイル工法（杭）

日本製鉄株式会社、株式会社クボタと共同研究開発した工法。道路橋、鉄道橋、上下水設備など、土木分野で幅広くご採用いただいております。



TN-X工法（杭）

日本製鉄株式会社と共同研究開発した、大径鋼管杭の先端に大きな球根を築造する建築向けの工法。物流倉庫やホテル、マンションなどの大型建築物を、少ない杭本数で支えることができます。



テノラム工法（地盤改良）

1984年に特許を取得。建築物の基礎工法として地盤改良の使用が認知される先駆けとなった工法で、これまで約40,000件の実績をあげております。

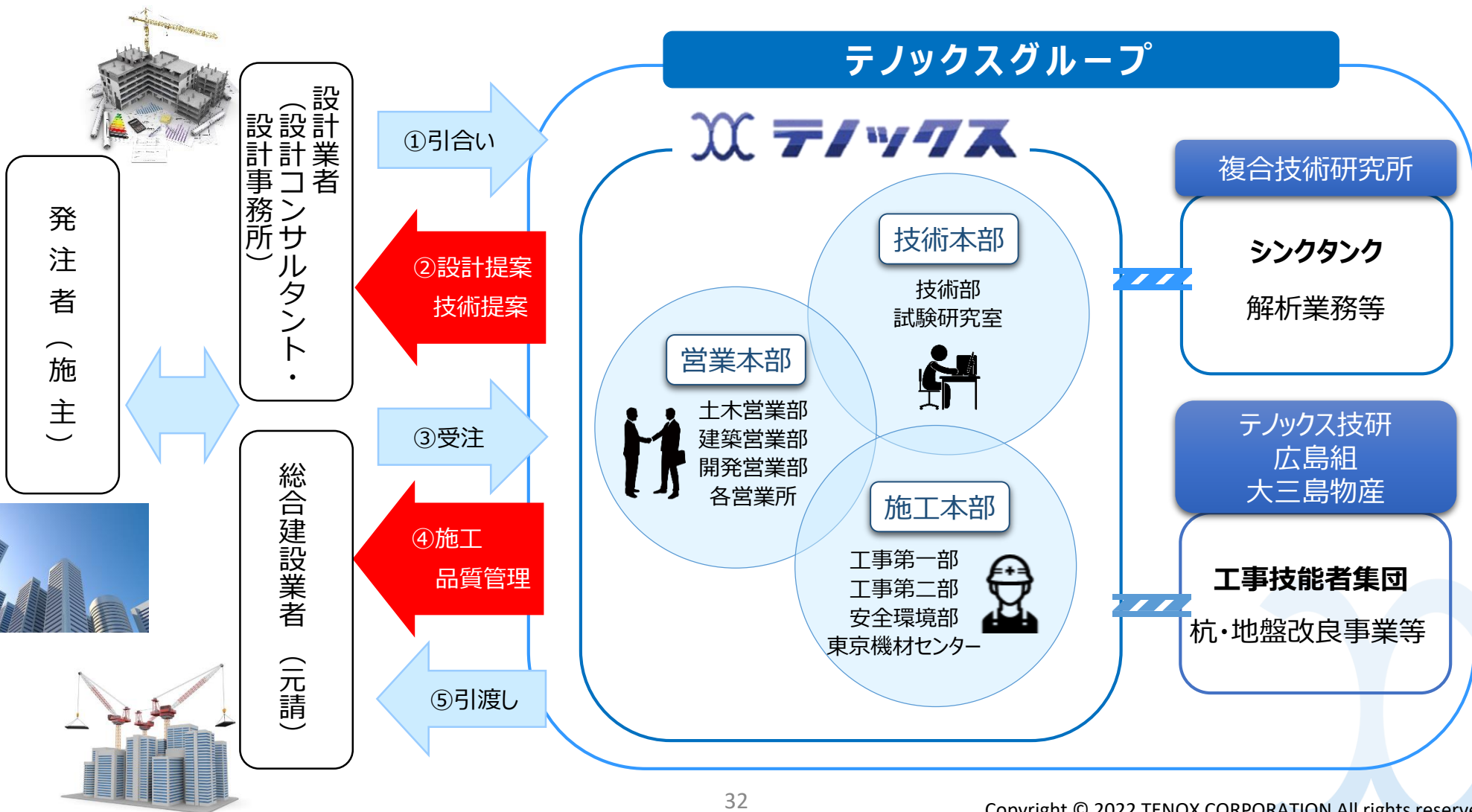


ATTコラム工法（杭）

旭化成建材株式会社と共同研究開発した、地盤改良（コラム）と羽根付き鋼管を合体させたハイブリッド杭工法。狭い現場や狭い搬入路に対応できる杭として高く評価されております。



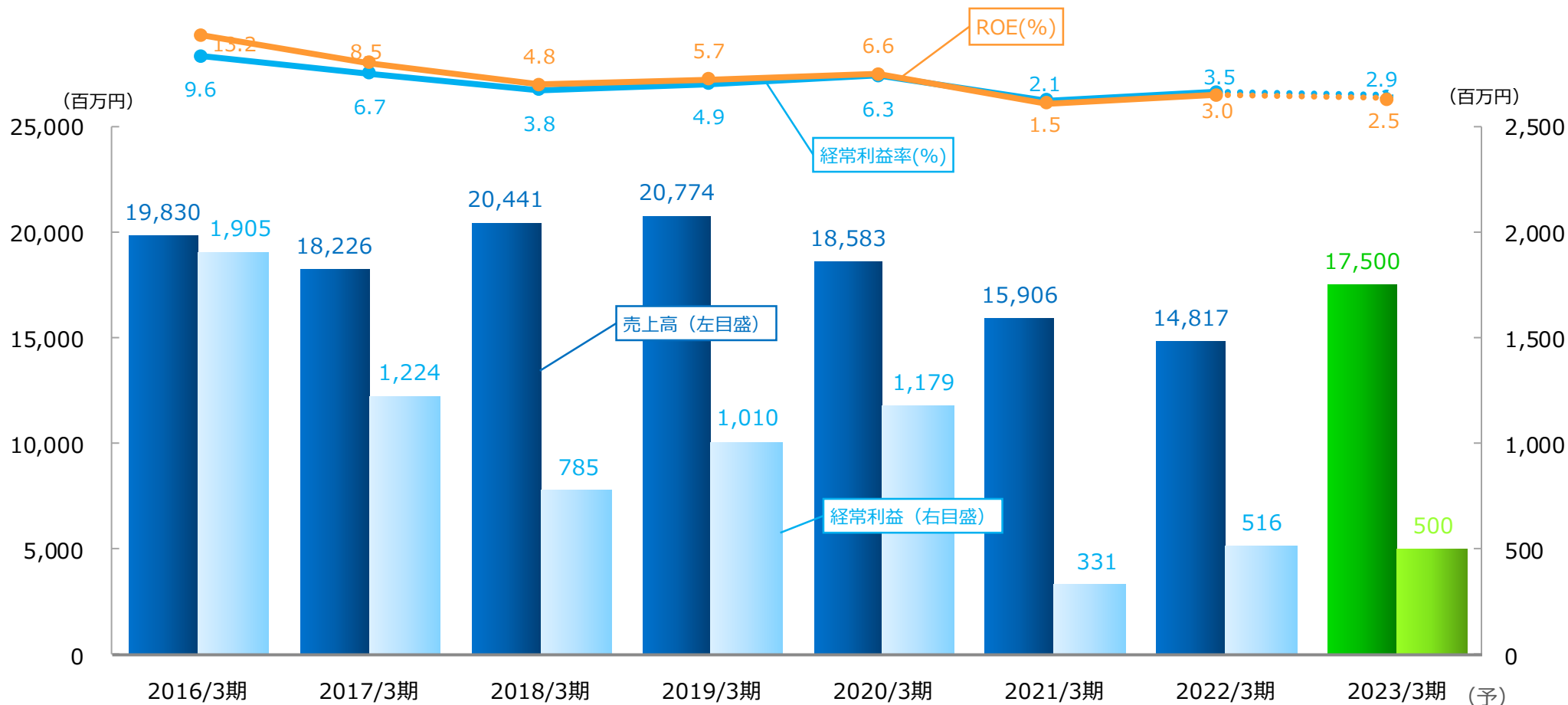
設計から施工まで一貫した体制で高い品質を実現



業績推移 (売上高・経常利益・経常利益率・ROE)

株式会社 テノックス

- ✓ 2016/3期に連結子会社であった株式会社テノックス九州を持分法適用会社へ変更。2017/3期に持分法適用会社より除外。
- ✓ 2016/3期は日本経済が回復基調であったことに加え、新東名、名古屋第二環状、東海環状などの大型道路プロジェクトや東日本大震災の復興関連工事が寄与し、経常利益19億円となった。
- ✓ 2018/3期は大型建築工事で発生した施工不具合の復旧費用が影響し、利益が落ち込んだ。



売上高の内訳（P.9の参考）

株式会社 テノックス

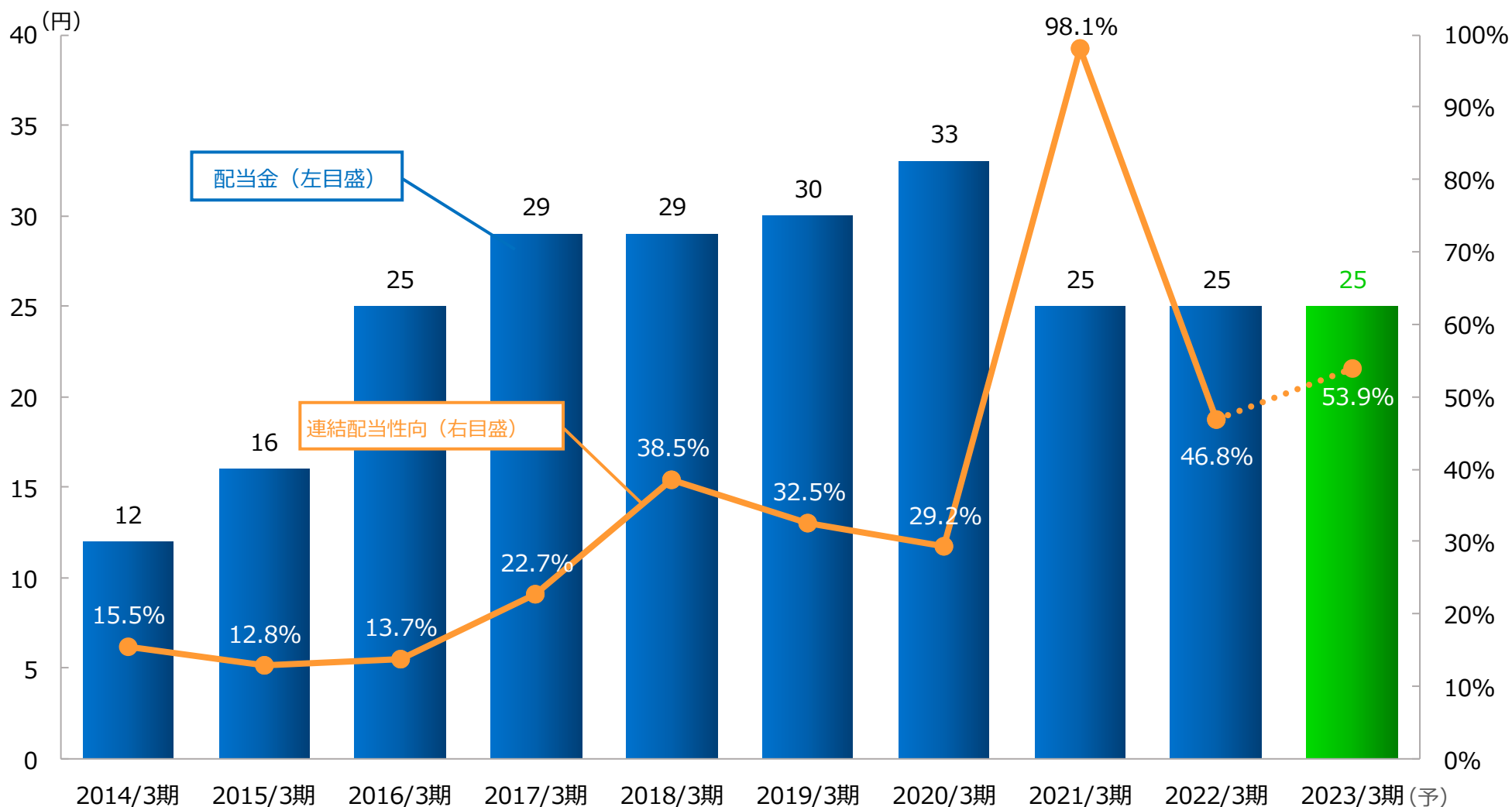
- ✓ 2023/3期の土木杭工事は、前期に予定していた「渋井川水門本体工事」や、「大阪モノレール支柱建設工事」など、大型工事が多く完工
- ✓ 2022/3期より、「収益認識に関する会計基準」が適用されたことなどに伴い商品・その他が大幅減
- ✓ 2023/3期の海外は、ベトナムのロックダウンの影響により大幅減

(単位：百万円)

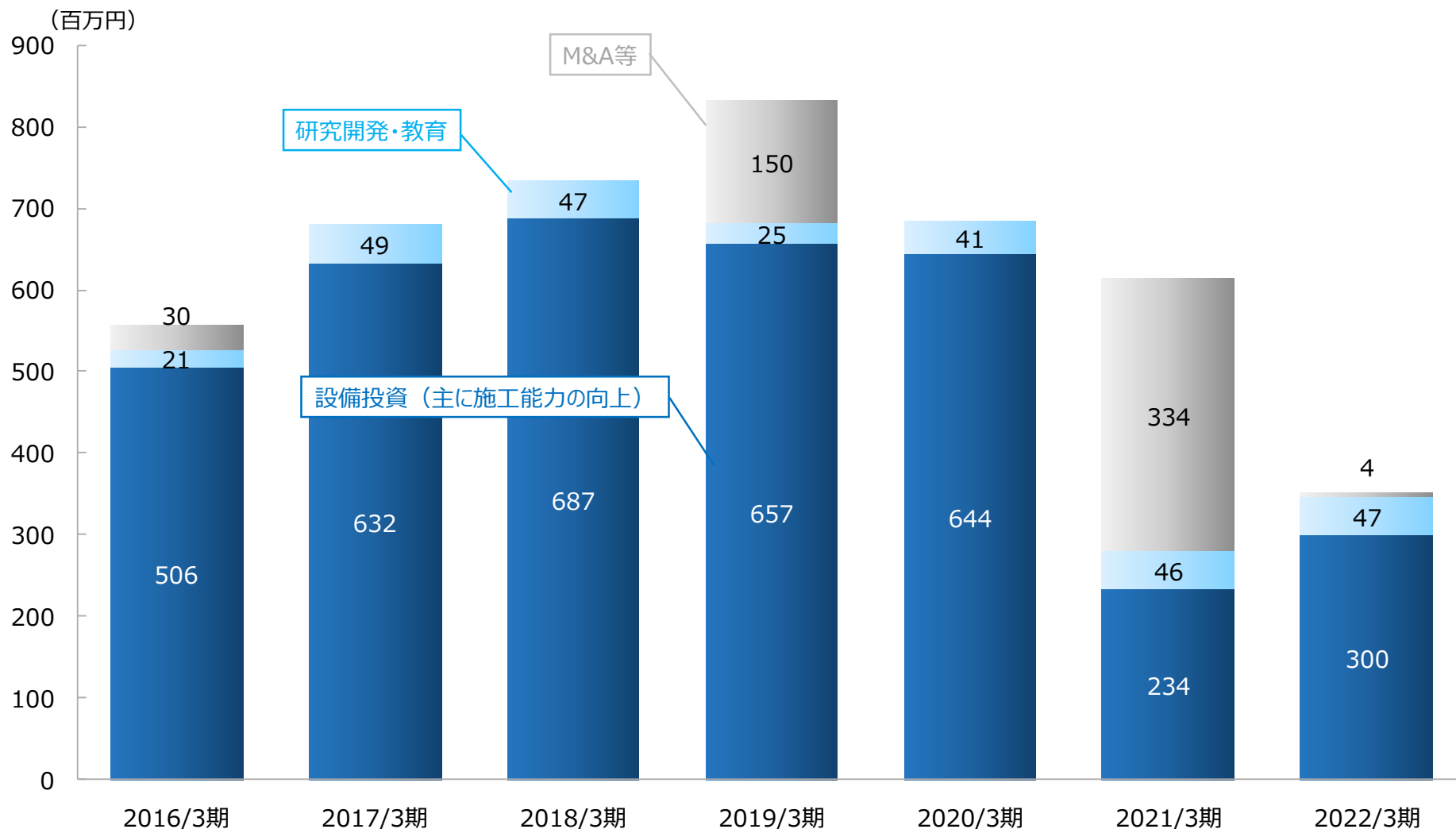
	2021/3期2Q		2022/3期2Q		2023/3期2Q		対2022/3期2Q比		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率	
売上高	土木杭工事	1,601	22.2%	1,600	23.4%	3,460	40.7%	1,860	116.3%
	建築杭工事	797	11.1%	897	13.1%	835	9.8%	△61	△6.9%
	地盤改良工事	3,614	50.2%	3,727	54.5%	3,744	44.0%	16	0.5%
	商品・その他	1,016	14.1%	380	5.6%	354	4.2%	△26	△7.0%
	海外	62	0.9%	114	1.7%	14	0.2%	△99	△87.3%
	土木建築コンサルティング	98	1.3%	104	1.5%	88	1.0%	△15	△15.1%
	不動産	13	0.2%	13	0.2%	13	0.1%	0	△0.0%
計	7,205	100.0%	6,838	100.0%	8,511	100.0%	1,673	24.5%	
売上総利益 (売上総利益率)	896 (12.4%)		995 (14.6%)		1,253 (14.7%)		258	26.0%	

配当金・配当性向の推移

- ✓ 前中期経営計画（2019/3期～）より配当性向30%を目安として設定。
- ✓ 2021/3期の配当金は創立50周年記念配当10円を含む。また2022/3期の配当金予想は上場30周年記念配当5円を含む。



✓ 手元資金、自己株式の活用、また必要に応じて社債の発行や借入などを行い、将来の成長に繋げる戦略的な投資を実行



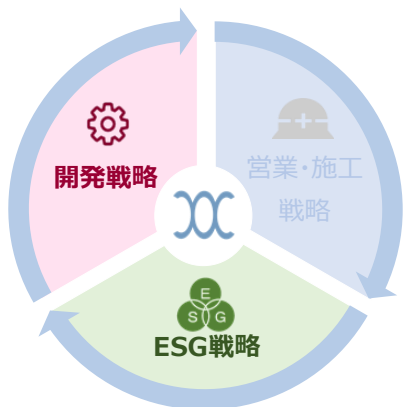
① 基礎工事業界で初 建設現場にてGTL燃料を導入



- ✓ GTL（Gas to Liquid）燃料は石油由来の軽油に代わるクリーンな燃料。燃焼時の二酸化炭素（CO₂）排出量を約8.5%削減するほか、無色無臭で燃やしてもすすが出にくく、硫黄酸化物（SO_x）や窒素酸化物（NO_x）の大気汚染物質を低減できる。
- ✓ 2021年11月よりこれまで9件の工事現場でGTL燃料を使用し、全社で使用している軽油のうち約3%を転化。燃費や特性を検証するとともに、使用の拡大を図る。
- ✓ 基礎工事業界での導入は初。



【軽油】 【GTL燃料】

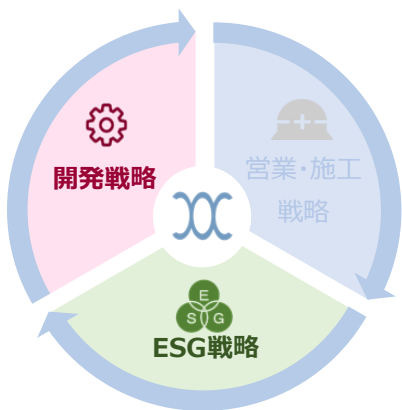
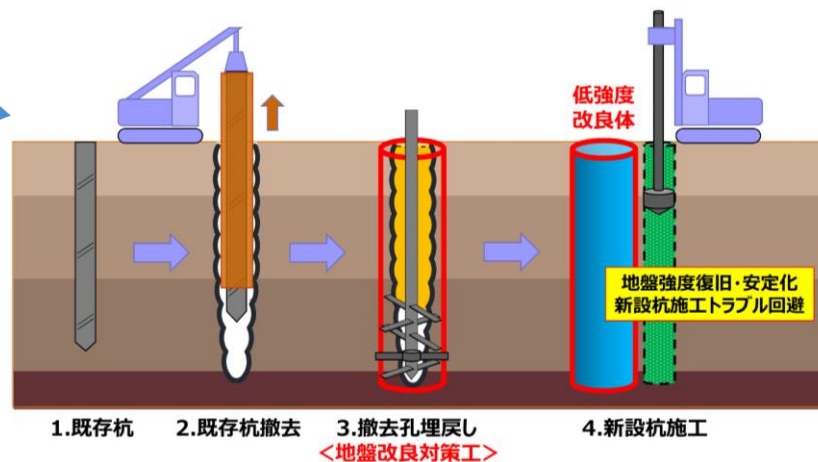
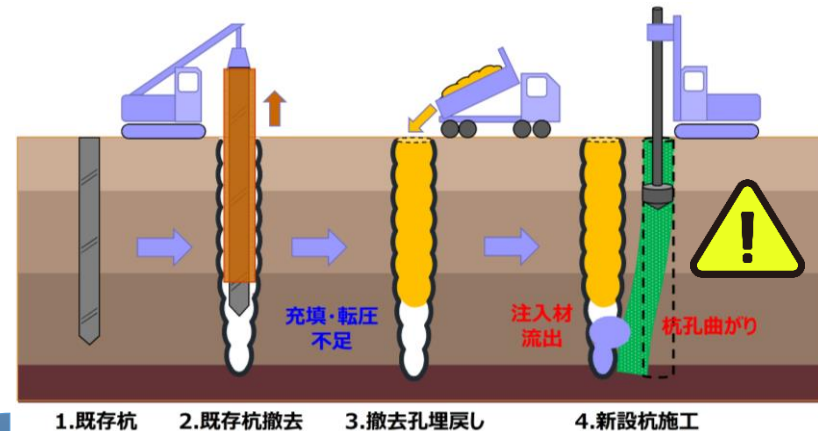



E：環境配慮型社会の形成…CO₂排出量の低減
新技術の創出…環境負荷削減施工法の確立



② 既存杭引抜き地盤への施工技術の検討

- ✓ 既存建物を解体する際、建物を支えてきた杭（既存杭）の撤去後に杭孔の埋戻し処理を適切に行わないと、孔曲がりや孔壁崩壊など、新設杭の品質確保に悪影響を及ぼす。
- ✓ 杭の撤去と同時に埋戻し処理を行い、**周辺地盤の緩みを防止し原地盤程度の強度に復旧、安定させる地盤改良技術の確立**に取り組んでいる。
- ✓ 原地盤程度の強度を確保する方法として、**産業副産物を用いた材料を活用**していくことを検討している。



 **基礎地盤の強靱化への貢献**
 …都市再生に関わる改良施工技術の導入
 新技術の創出…環境負荷削減施工法の確立

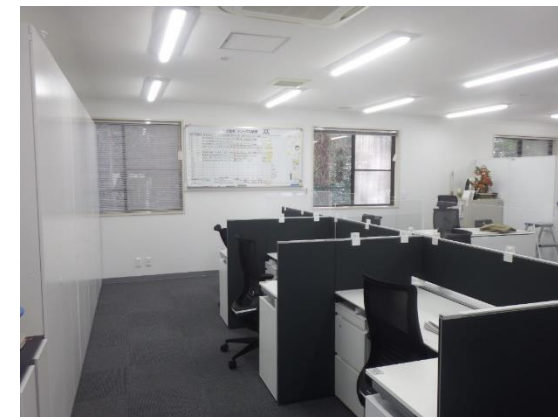
 **E：環境配慮型社会の形成…産業副産物を資材として再利用**

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



③ 働きがいを実感できる職場環境づくり

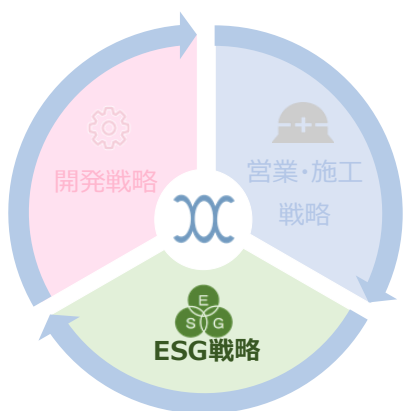
- ✓ コミュニケーションの促進、業務の効率化等を目的に、東京機材センター・テノックス技研の事務所を改装（2021年10月完成）
- ✓ Web会議やペーパーレス会議の利便性向上のため、本社の全会議室にWeb会議用モニターを設置（2021年5月済）無線LANを導入（2022年3月済）
- ✓ 生産性を向上させる新基幹システムの導入プロジェクトを進行中
- ✓ 2021年10月より人事制度改定プロジェクトを進行中



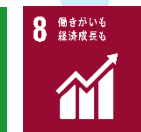
テノックス技研新事務所



本社Web会議モニターを使った会議の様



S：人材の確保と育成…働きがいのある職場環境の実現



IRに関するお問合せ

- IR担当部署 企画情報推進部 予算・IRグループ
- E-mail ir@tenox.co.jp
- URL https://www.tenox.co.jp/contact/contact_ir/
- ホームページ <https://www.tenox.co.jp/>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。